

BUSINESSREPORT

神奈川中央交通株式会社

第146期 報告書

2019年4月1日▶2020年3月31日

Kanachu





取締役会長 三澤 憲一 取締役社長 堀 康紀

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第146期報告書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- 地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- 従業員が働くよるこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

行動指針

お客様のために、私たちは

- 一人ひとりが会社の顔としての自覚をもち、今日の仕事をやり遂げます。
- 相手のことを理解し、協力して互いにとって「よりよい答え」を見つけます。
- 何事にも信念をもって取り組み、積極的に挑戦します。

当期におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善が続かなかで持ち直しの動きがみられたものの、米中を中心とした通商問題の影響による海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、わが国の輸出・生産も減少が続き、さらに政府による外出など多方面への自粛要請に呼応し、国内需要も大幅に減退しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、一般旅客自動車運送事業やレジャー・スポーツ事業をはじめ、多くの事業領域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことなどから、当期における売上高は、112,702百万円（前期比1.8%減）、営業利益は5,329百万円（前期比19.3%減）、経常利益は5,470百万円（前期比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,044百万円（前期比50.0%減）となりました。

当期の期末配当金につきましては、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結純資産配当率等の指標を総合的に勘案し、1株当たり20円（通期では40円、前期と同額）といたしましたので、あわせてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、業界構造に変化をもたらすAIやIoT等のテクノロジーが急速に進展する一方、人口減少による顧客の減少や人材の不足はより一層進行することが見込まれるなど、経験したことのないスピードで変化しております。また、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に起因する経済活動の停滞など、予断を許さない状況におかれています。

このような環境の中、当社グループが更なる成長を志向するためには、バス事業を中心として、多様化するニーズに合わせたビジネスモデルを構築し、新たなサービスを創造・展開していかなければなりません。そして、顧客満足度を向上させ、新たな顧客の獲得に繋げていく必要があります。

また、生産年齢人口が減少していく中、従業員が働きやすい会社・働きたい会社とすることで、企業の成長の原動力となるような人材の採用と育成に努めていくとともに、生産性向上に取り組んでいく必要があります。

そして、これからは各事業において、時代の変化に柔軟に対応できるよう自らが変革し、挑戦し続ける企業集団を目指してまいります。

一昨年には当社創立100周年（2021年）に向けた事業基盤の強化と、次の100年に向けた更なる成長を基本方針とし、基準計画として「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定しました。

本計画においては、売上高、EBITDAおよび売上高営業利益率を目標とする経営指標を定めております。

なお、当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の実現を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

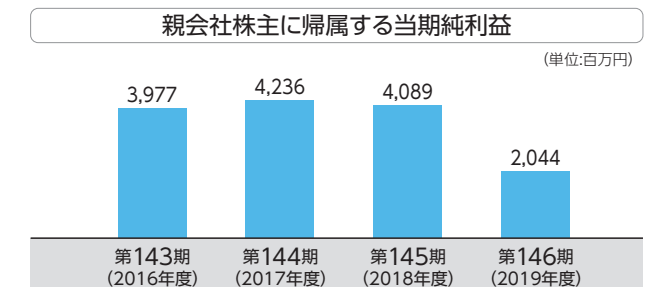
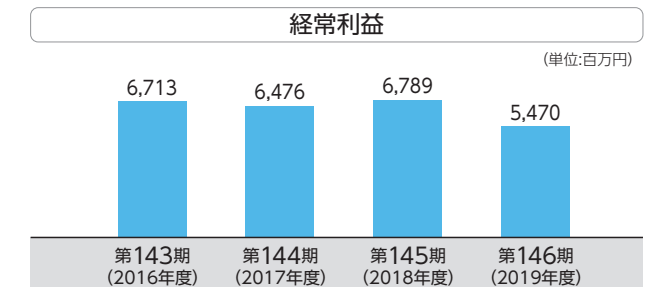
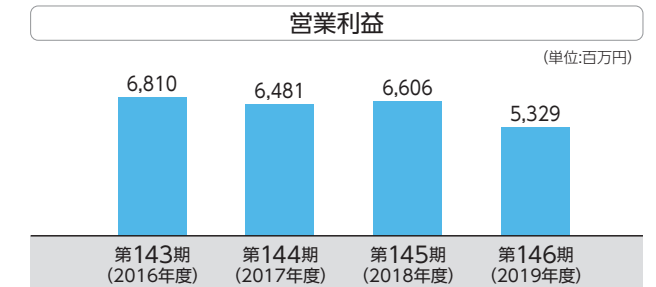
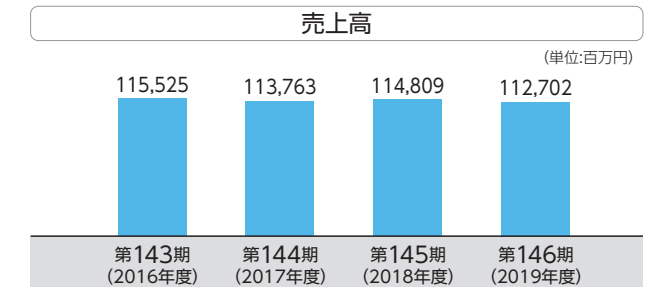
今後も「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客様の『かけがえない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現」を目指してまいります。株主の皆さまには、引き続きより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

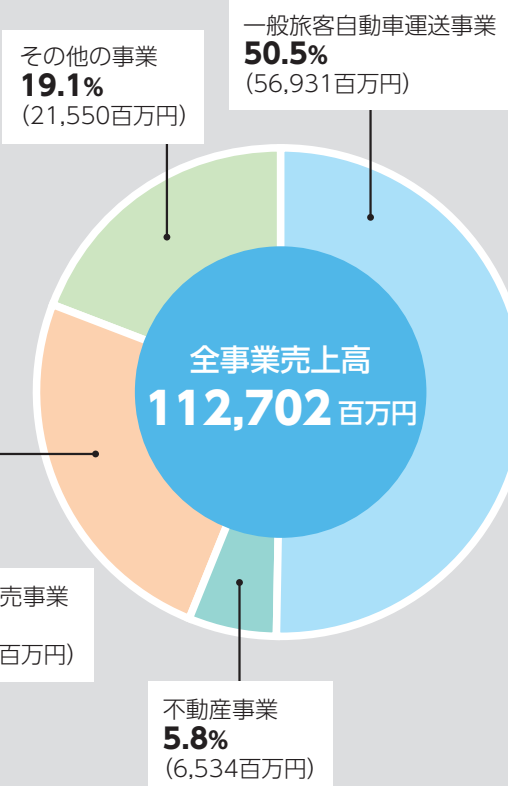
経営指標	目標値
目標年度	2021年度(創立100周年)
売上高	1,200億円
EBITDA	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

※今般の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標年度における実際の経営成績は上記数値を下回る可能性があります。

財務ハイライト(連結)



セグメント別売上高構成比



※売上高構成比は外部顧客に対する売上高に基づき算出しております。

一般旅客自動車運送事業

- 当社
- 神奈中タクシー(株)※
- 神奈中観光(株)ほか



連節バス「ツインライナー」

不動産事業

- 当社
- 神奈中タクシー(株)※
- 神中興業(株)



神奈中不動産センター

自動車販売事業

- 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)
- 神奈中相模ヤナセ(株)



メルセデス・ベンツ「CLAクラス」

その他の事業

- 当社
- (株)神奈中商事
- (株)神奈中スポーツデザイン
- (株)神奈中システムプラン
- (株)グランドホテル神奈中ほか



グランドホテル神奈中平塚

※2019年7月1日付で(株)神奈中タクシーホールディングスは、相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)および伊勢原交通(株)を吸収合併し、商号を神奈中タクシー(株)に変更いたしました。

一般旅客自動車運送事業

乗合事業においては、4月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの学生数の増加に対応するため、湘南台駅～慶応大学間で輸送力の増強を行うとともに、神奈川中央交通東(株)にて川崎市交通局より新たに1系統の受託を開始するなどの増収策を実施しました。また、10月よりドライバー異常時対応システム(EDSS)を搭載した路線バスを順次導入したことに加え、神奈川中央交通西(株)にて運行する空港リムジンバスにおいて、車椅子のまま乗降可能なエレベーター付き車両を導入するなど、引き続き安全輸送の確保や利便性の向上に取り組まれました。しかしながら、養護学校など一部の特定契約輸送が契約満了となったほか、10月に発生した台風19号の影響による計画運休の実施や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や学校の臨時休校などの影響により利用客が減少し減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、新たな旅行エージェントとの取引を開始するなど積極的な営業活動に努めたことにより受注は好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2020年3月より貸切バスのキャンセルが相次いだ結果、稼働が減少したことにより減収となりました。

乗用事業においては、高齢の方や車椅子ご利用の方など、さまざまなお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI(ジャパntaxi)」の導入を引き続き推進しました。また、9月には決済機能付きタブレット端末を全車両に設置したほか、12月にはタクシー共同配車アプリの配車対応エリアを順次拡大するとともに、事前確定運賃サービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めました。さらに2020年2月の運賃改定に合わせ、初乗り運賃500円や迎車回送料金を均一定額とする改定を行い収益力の向上を図ったものの、乗務員不足による稼働の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響などにより利用客が減少し減収となりました。

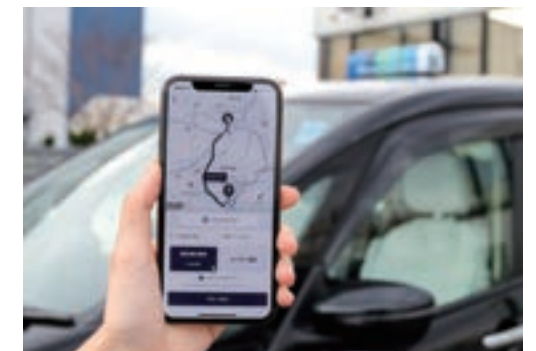
以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は57,155百万円(前期比3.5%減)、営業利益は1,469百万円(前期比48.2%減)となりました。



エレベーター付き空港リムジンバス車両



タッチ式デジタルサイネージ(多言語による目的地検索システム)およびバス運行情報案内表示機



モバイル端末によるタクシー共同配車アプリ

不動産事業

分譲事業においては、神奈川県内のほか、東京都内の物件を手掛けるなど広く分譲開発を継続し、横浜市都筑区や茅ヶ崎市小和田などの戸建分譲ならびに茅ヶ崎市菱沼の宅地分譲を行いました。また、デベロッパーとの共同事業として実施している藤沢市羽鳥などのマンション分譲についても順調に推移しました。しかしながら、当期は販売計画戸数の減少により減収となりました。

賃貸事業においては、引き続き高稼働率の維持に努め、前期に新たに賃貸を開始した「平塚市浅間町貸店舗」および新規テナントが入居した「港南中央ビル」などの賃貸収入が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,577百万円(前期比1.4%減)、営業利益は2,619百万円(前期比7.9%増)となりました。



都筑区荏田南4丁目新築分譲住宅



大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションとのマンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」

自動車販売事業

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、7月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Aクラス」や「Bクラス」のほか、8月にマイナーチェンジした「CLAクラス」の新車販売が順調に推移しましたが、「Cクラス」の販売台数が減少したことなどにより減収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、大型バスの代替需要が増加したほか、小型トラック「キャンター」の販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は31,801百万円(前期比2.6%増)となりましたが、他社との競争激化により粗利益が減少し、営業利益は289百万円(前期比2.6%減)となりました。



メルセデス・ベンツ「Aクラス」

その他の事業

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて、4月より新たに金融機関の事務処理業務の一部や公営駐車場の指定管理業務を受託したことに加え、10月より宿泊施設の設備管理業務を受託したことなどにより増収となりました。

情報サービス事業においては、(株)神奈中情報システムにて、ドライブレコーダーなどバス車載器の代替やWindows7のサポート終了に伴うパソコンの代替需要の増加などにより増収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輻工業(株)にて、積極的な営業活動により新規顧客獲得に努めた結果、トラクタ架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、(株)神奈中商事にて、バスICカードシステム機器の代替を受注し、部品販売が増加したほか、バス営業所の建替に伴う空調や厨房などの設備工事を受注したことにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて、4月より子ども向けスポーツスクールを核とした小規模運動施設「神奈中スポーツコンボBB茅ヶ崎」を開業したほか、9月に「フィットネスクラブライフティック平塚」にて、カラーゲン岩盤浴施設を導入するなど施設をリニューアルし、会員獲得に向けた施策を推進しましたが、新たな競合施設の出店に伴う競争激化のほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛の要請を踏まえた施設の休業などにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、前期に新たなブランド展開を始めたラーメン店の2号店として7月にオープンした「北海道らーめん麺処うたり相模大野店」や、10月にオープンした「ドトールコーヒーショップ日本橋馬喰町店」が順調に推移したものの、TSUTAYA3店舗の閉店影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い商業施設の休館や営業時間短縮の影響により減収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門にて旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い、訪日外国人旅行者など宿泊客が増加しました。また、10月に宴会場を拡張し収容力の強化を図りましたが、前期にケーキショップを閉店したほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宴会および宿泊のキャンセルが相次ぎ利用客が減少した影響などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は31,226百万円(前期比0.1%増)となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上の減少に対して固定費の削減が図られなかったことなどにより、営業利益は1,214百万円(前期比5.4%減)となりました。



2019年10月にオープンした「ドトールコーヒーショップ日本橋馬喰町店」



2019年10月に拡張したグランドホテル神奈中平塚の宴会場「撫子の間」



2019年4月にオープンした「神奈中スポーツコンボBB茅ヶ崎」

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
① 資産の部			
流動資産		21,185	22,256
固定資産		134,969	130,920
有形固定資産		113,030	107,113
無形固定資産		1,083	1,189
投資その他の資産		20,856	22,616
資産合計		156,154	153,176
② 負債の部			
流動負債		52,267	47,952
固定負債		43,330	45,159
負債合計		95,597	93,112
③ 純資産の部			
株主資本		51,117	49,594
その他の包括利益累計額		4,806	6,035
非支配株主持分		4,633	4,433
純資産合計		60,556	60,064
負債純資産合計		156,154	153,176

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2019年4月1日から2020年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高		112,702	114,809
売上原価		92,482	93,257
売上総利益		20,219	21,551
販売費及び一般管理費		14,889	14,944
営業利益		5,329	6,606
営業外収益		573	596
営業外費用		433	412
経常利益		5,470	6,789
特別利益		209	195
特別損失		1,153	631
税金等調整前当期純利益		4,526	6,354
法人税、住民税及び事業税		1,788	2,051
法人税等調整額		458	△1
当期純利益		2,280	4,304
非支配株主に帰属する当期純利益		235	214
親会社株主に帰属する当期純利益		2,044	4,089

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2019年4月1日から2020年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー		9,632	10,375
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,146	△4,937
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,091	△5,110
現金及び現金同等物の増減額		△604	327
現金及び現金同等物の期首残高		2,795	2,468
現金及び現金同等物の期末残高		2,191	2,795

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金の減少や、分譲土地建物の販売による商品及び製品の減少により前期末に比べて1,071百万円減少し、21,185百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少しましたが、神奈川中央交通西(株)秦野営業所及び研修センター建替工事に伴い建物及び構築物が増加したことなどにより、前期末に比べて4,049百万円増加し、134,969百万円となりました。この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて2,978百万円増加し、156,154百万円となりました。

② 負債の部

負債は、リース債務の増加などにより、前期末に比べて2,485百万円増加し、95,597百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて170百万円減少し、46,808百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて492百万円増加し、60,556百万円となりました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,526百万円に、減価償却費6,758百万円などを加減した結果、9,632百万円の資金収入となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,268百万円などにより、8,146百万円の資金支出となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,370百万円などにより、2,091百万円の資金支出となりました。

連結株主資本等変動計算書の要旨 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,160	689	46,682	△936	49,594	6,035	15	△15	6,035	4,433	60,064
当期変動額											
剰余金の配当			△521		△521						△521
親会社株主に帰属する当期純利益			2,044		2,044						2,044
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△958	△294	23	△1,229	199	△1,029
当期変動額合計	—	—	1,523	△0	1,522	△958	△294	23	△1,229	199	492
当期末残高	3,160	689	48,205	△937	51,117	5,076	△278	8	4,806	4,633	60,556

神奈中グループにおけるSDGs

SDGsとは

SDGs（持続的な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。17のゴールと、より具体的な目標である169のターゲットから構成され地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

日本では、2017年に経団連がSDGsを軸として企業行動憲章を改定し、2018年には政府によるSDGsアクションプランの公表により官民の主要な取り組みが発信され、社会的気運の高まりとともに企業におけるSDGsの取り組みが期待されています。

今回は、当社グループにおけるSDGsに関連する事業をご紹介します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



① 地域の方々に快適な移動手段を提供します

① 地域の特性に応じた適正な車両を使用した公共交通サービス

持続可能な公共交通ネットワークを実現するため関係自治体と連携し、連節バス・コミュニティバス・デマンドバスなど地域ごとのニーズに応じた輸送サービスを推進しています。



連節バス「ツインライナー」



茅ヶ崎市コミュニティバス「えぼし号」



② 自動運転をはじめとする次世代モビリティへ向けた取り組み

自動運転バスの実用化に向け、小田急電鉄(株)および慶應義塾との連携協力協定に基づいた次世代モビリティフォーラム（自動運転バスの試乗会）やソフトバンク(株)の子会社であるBOLDLY(株)（旧社名：SBドライブ(株)）と共同で東京都多摩市にて自動運転バスの実証実験を実施しました。

2020年度には神奈川県横浜市において、地域のニーズに即した中型自動運転バスを使用し、多様な走行環境下での実証実験を行うなど、自動運転バスの早期実現を目指しています。



多摩ニュータウンでの自動運転バス実証実験の様子

② 地球環境の保全に貢献します



① 太陽光発電の推進

岩手県内の社有地を活用しメガソーラー（2ヶ所）を展開するほか、バス営業所などにソーラーパネルを設置することで、環境にやさしい再生可能エネルギーの創出に努めています。



神奈中岩手県金ヶ崎太陽光発電所



バス営業所に設置した太陽光パネル

② リサイクル事業の取り組み

カン・ビン・ペットボトルなどのリサイクル事業を行うことにより、循環型社会の一翼を担っています。

③ 健康で文化的な生活をサポートします



① スポーツ事業の展開

神奈川県内でスポーツ施設を運営するほか、地方自治体と連携した介護予防教室などを通じ、地域のさまざまな世代の方のアクティブなライフスタイル実現に貢献しています。

② 子供向けサッカー教室の開催

J1チーム湘南ベルマーレと連携し、青少年の育成および地域の活性化などを目的に、子供向けサッカー教室を開催しています。



体操教室の様子

当社グループでは、さまざまな事業を通じてSDGsに掲げられる社会課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

TOPICS 2

さらなる教育の充実に向けた 新研修センターの運用を開始

2019年12月、神奈川中央交通(株)では伊勢原市に所在していた研修センターを秦野営業所内に新築移転し、運用を開始しました。

新研修センターでは、研修の規模や目的に応じてレイアウト変更が可能な研修室を備え、最新の映像設備を使用するなど研修環境の充実を図りました。さらに、同一敷地内にバス停や多様な交差点などを再現した運転教習コースを完備し、実践的な訓練を反復して行うことで職業運転士としての安全運転の基礎を確立させ、運転技術の向上を図ります。

研修施設



研修の規模・目的に応じてレイアウト変更が可能な研修室



教習コースを見渡すことのできるテラス



明るい基調でコミュニケーションを図りやすい雰囲気のある食堂



研修スケジュールを表示するサイネージが設置されたエントランス

教習コース

研修施設と同一敷地内に1周289mの周回コースに加え、S字・クランクなどを設けたバリエーション豊富なコースを配置し、集中的かつ効率的な研修が可能となりました。



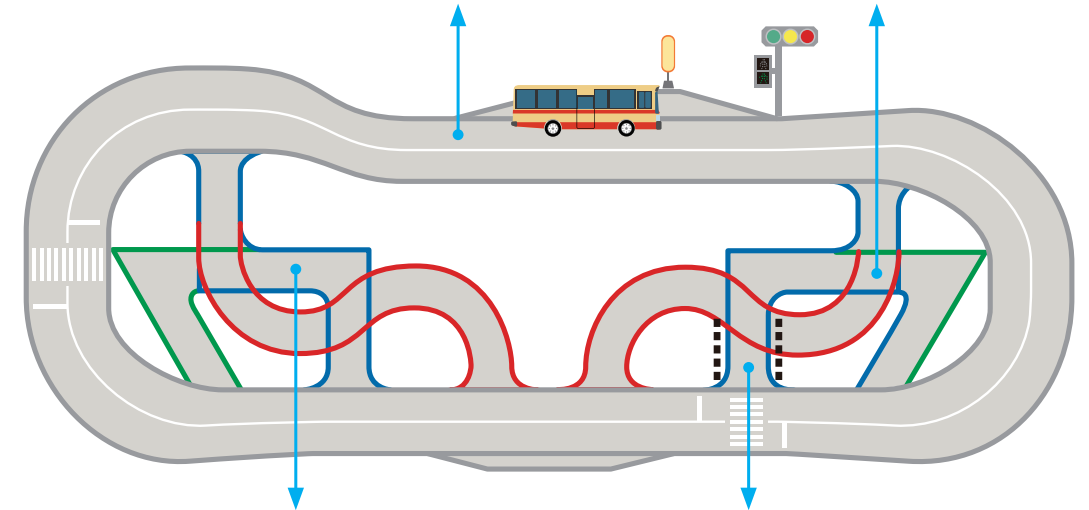
コース走行

信号機や標識を使用するほか、バス停での発着など実際の運行を意識した訓練を行います。



S字走行

細かいハンドル操作や内輪差、オーバーハングなどの感覚をつかみます。



クランク走行

車両感覚や走行位置の捉え方を身につけます。

遮蔽板

遮蔽板を使用し、見通しの悪い交差点を想定した訓練を行います。



TOPICS 3

「御殿場プレミアム・アウトレット線」の運行を開始しました

2020年3月29日より、神奈川中央交通東(株)では「相模大野立体駐車場」「相模大野駅北口」「町田バスセンター」と「御殿場プレミアム・アウトレット」「HOTEL CLAD」「木の花の湯」を結ぶ直行バスの運行を開始しました。

「御殿場プレミアム・アウトレット」では、昨年12月にリゾートホテル「HOTEL CLAD」と日帰り温泉施設「木の花の湯」が開業し、ショッピングに加え滞在の機能が拡充されました。



「HOTEL CLAD」外観



「HOTEL CLAD」客室



日帰り温泉施設「木の花の湯」

今年6月1日、新規エリアオープンにより、日本最大のアウトレットセンターとなった「御殿場プレミアム・アウトレット」へのアクセスとして、ご家族やお友達同士でのお買い物やおでかけにぜひご利用ください。



「御殿場プレミアム・アウトレット」



※運行情報についてはホームページ等でご確認ください。

株主優待乗車券・株主優待乗車証

株主優待乗車券(回数券式)および株主優待乗車証(定期券式)は、毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆さまに対して、その保有株式数に応じて発行いたします。(それぞれ有効期間6ヶ月間、5月下旬および11月下旬発送。)

なお、株主優待乗車証は持参人御一名様にご利用になります。

株主優待乗車券および株主優待乗車証発行基準

保有株式数	種別および発行枚数(6ヶ月につき)	
	株主優待乗車券(回数券式)	株主優待乗車証(定期券式)
100株以上 200株未満	5枚	—
200株以上 400株未満	10枚	—
400株以上 600株未満	15枚	—
600株以上 800株未満	20枚	—
800株以上 1,000株未満	25枚	3年以上継続して600株以上保有の場合、左の枚数に5枚追加(※2)
1,000株以上 1,400株未満	30枚	—
1,400株以上 2,000株未満	35枚	—
2,000株以上 3,000株未満	40枚	—
3,000株以上 4,000株未満	50枚	—
4,000株以上 5,000株未満	70枚	—
5,000株以上 8,000株未満	100枚(※1)	3年以上継続して2,000株以上保有の場合、左の枚数に10枚追加(※2)
8,000株以上 20,000株未満	50枚	—
20,000株以上 100,000株未満	50枚	—
100,000株以上 200,000株未満	50枚	—
200,000株以上	50枚	—

※1 5,000株以上8,000株未満保有の株主さまにつきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。

※2 株主優待乗車券の追加発行の対象となるのは、過去3年間全ての基準日において規定株数以上を継続して保有し、株主番号が継続して同一の株主さまです。

グループ会社割引券等

当社のグループ会社の割引券等は、毎年3月31日最終の株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆さまに対して発行いたします。(有効期間1年間、5月下旬発送。)

- (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中スイミング
(平塚校・小田原校・秦野校)
- (株)神奈中スポーツデザイン
フィットネスクラブライフティック
(平塚店・秦野店)
- (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中スポーツコンボBB茅ヶ崎
(biima sports教室は対象外です。)
- (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中インドアテニススクール
(平塚校・小田原校・藤沢校・伊勢原校(アウトドア))
- (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中インドアゴルフスクール
(平塚校・小田原校・藤沢校)

共通施設体験券2枚および入会初回年会費100%OFF券2枚
●上記施設(一部教室を除く)でご利用になります。
●入会初回年会費100%OFF券は、3ヶ月以上の在籍が必要となります。

- (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中平塚ボウル
1ゲーム無料券 10枚
- (株)神奈中スポーツデザイン
野天湯元・湯快爽快
(たや店・くりひら店)
入浴(入館)料100円割引券 10枚
- (株)神奈中スポーツデザイン
中伊豆グリーンクラブ
プレー代等の総額から1,000円割引券 6枚
- (株)神奈中スポーツデザイン
コラーゲン岩盤浴 BELDAD
1時間入浴利用500円割引券 3枚
- (株)神奈システムプラン
直営飲食店舗
直営店※での10%割引券 10枚
- (株)グランドホテル神奈中
グランドホテル神奈中
平塚・秦野
宿泊、飲食の10%割引券 6枚

※【直営店】
らーめん花樂(全11店)
ドトールコーヒーショップ(相模原駅前店・秦野北口店・大和鶴間イトーヨーカドー店・上野浅草通り店・上野中央通り店・立場イトーヨーカドー店・東日本橋店・海老名ビナウォーク店・みなとみらいグランモール公園店・イオン茅ヶ崎中央店・日本橋馬喰町店)
サーティワンアイスクリーム(平塚ロードサイド店・立場イトーヨーカドー店・ららぽーと湘南平塚店)
ミスタードーナツ(橋本駅前ショップ・上溝ショップ・アリオ橋本ショップ)
はなまるうどん(横浜港南中央店・イトーヨーカドー立場店・ミスターマックス湘南藤沢店)
ラケル(イース高尾店・横浜ノースポートモール店)
うまげな(ららぽーと湘南平塚店)
やきとり家すみれ(溝の口店)
北海道らーめん麵処うたり(平塚四之宮店・相模大野店)

ご注意 ●(株)神奈システムプランの割引券は上記直営店のみでご利用になります。
●ご利用可能店舗および施設は2020年6月26日現在のものです。

● 会社の概況

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号 神奈川中央交通株式会社
 本社 〒254-0811 神奈川県平塚市八重咲町6番18号
 設立 1921年6月5日
 資本金 31億6,000万円
 従業員数 2,236名
 事業内容 一般旅客自動車運送事業、不動産事業、
 ホテル事業、飲食・娯楽事業

役員

(2020年6月26日現在)

代表取締役会長 会長執行役員	三澤 憲一	取締役	山石 昌孝
代表取締役社長 社長執行役員	堀 康紀	取締役	金子 裕子
取締役 専務執行役員	金子 茂浩	常勤監査役	石川 建作
取締役 専務執行役員	大木 芳幸	常勤監査役	今坂 正
取締役 専務執行役員	武 静雄	監査役	辻岡 明
取締役 常務執行役員	今井 雅之	監査役	渋谷 道夫
取締役 執行役員	齋藤 謙司		
取締役	星野 晃司	執行役員	福原 賢浩
取締役	小川三木夫	執行役員	伊藤 賢治

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 配当の基準日 (1) 中間配当 毎年9月30日
 (2) 期末配当 毎年3月31日
 定時株主総会の基準日 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 〒100-8233
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 〈電子公告掲載URL〉
<http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html>



神奈川中央交通株式会社

〒254-0811 神奈川県平塚市八重咲町6番18号
 電話 0463-22-8800
 ホームページアドレス <http://www.kanachu.co.jp/>

表紙写真 「相模大野・町田～御殿場プレミアム・アウトレット」 線

● 株式の状況

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 5,040万株
 発行済株式総数 1,260万株
 株主数 4,556名

大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
小田急電鉄株式会社	5,572	45.41
株式会社横浜銀行	612	4.99
横浜ゴム株式会社	240	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	223	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	200	1.63
三井住友信託銀行株式会社	183	1.49
朝日生命保険相互会社	120	0.98
第一生命保険株式会社	120	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	109	0.89
明治安田生命保険相互会社	101	0.83

(注) 1. 当社は自己株式328千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを
 使用して印刷しています。